

## 第4章 復興に向けた取組

### 第1 福島県復興ビジョン及び福島県復興計画（第1次）の策定

県では、東日本大震災により甚大な被害を受け、過去に例のない深刻な状況が続いている事態を踏まえ、以下に示す「復興に当たっての基本理念」のもと、福島県復興ビジョン（以下、「復興ビジョン」という。）を策定し、その復興ビジョンに基づき、具体的な復興のための取組や事業を示すため、福島県復興計画（第1次）（以下、「復興計画（第1次）」という。）を策定した。

#### 【復興に当たっての基本理念】

- (1) 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- (2) ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- (3) 誇りあるふるさと再生の実現

### 1 復興ビジョンの策定

東北地方太平洋沖地震と津波による被害のほか、原子力災害とこれに伴う風評被害など、過去に例のない深刻な状況の中から、復興に向けた希望の旗を掲げ、すべての県民が思いを共有しながら一丸となって復興を進めるため、平成23年8月11日に計画期間を10年間とする復興ビジョンを策定した。

#### (1) 復興に向けた主要施策

##### ア 緊急的対応

応急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援

##### イ ふくしまの未来を見据えた対応

- (ア) 未来を担う子ども・若者の育成
- (イ) 地域のきずなの再生・発展
- (ウ) 新たな時代をリードする産業の創出
- (エ) 災害に強く、未来を拓く社会づくり
- (オ) 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

##### ウ 原子力災害対応

原子力災害の克服

#### (2) 復興ビジョン策定までの経緯

##### ア 福島県復興ビジョン検討委員会

有識者からなる福島県復興ビジョン検討委員会を6回開催し、幅広い視点からの議論の結果を復興ビジョンに反映した。

##### イ 東日本大震災復旧復興対策特別委員会

東日本大震災復旧復興対策特別委員会が6回開催され、計画に関する審議が行われた。

##### ウ 市町村からの意見の聴取

各市町村へ計画に対する意見照会を実施したほか、関係市町村を訪問し、意見交換を実施した。

##### エ パブリックコメントの実施

平成23年7月15日から同年8月3日までパブリックコメントにより幅広く意見を募集し、1,538件の意見が寄せられた。

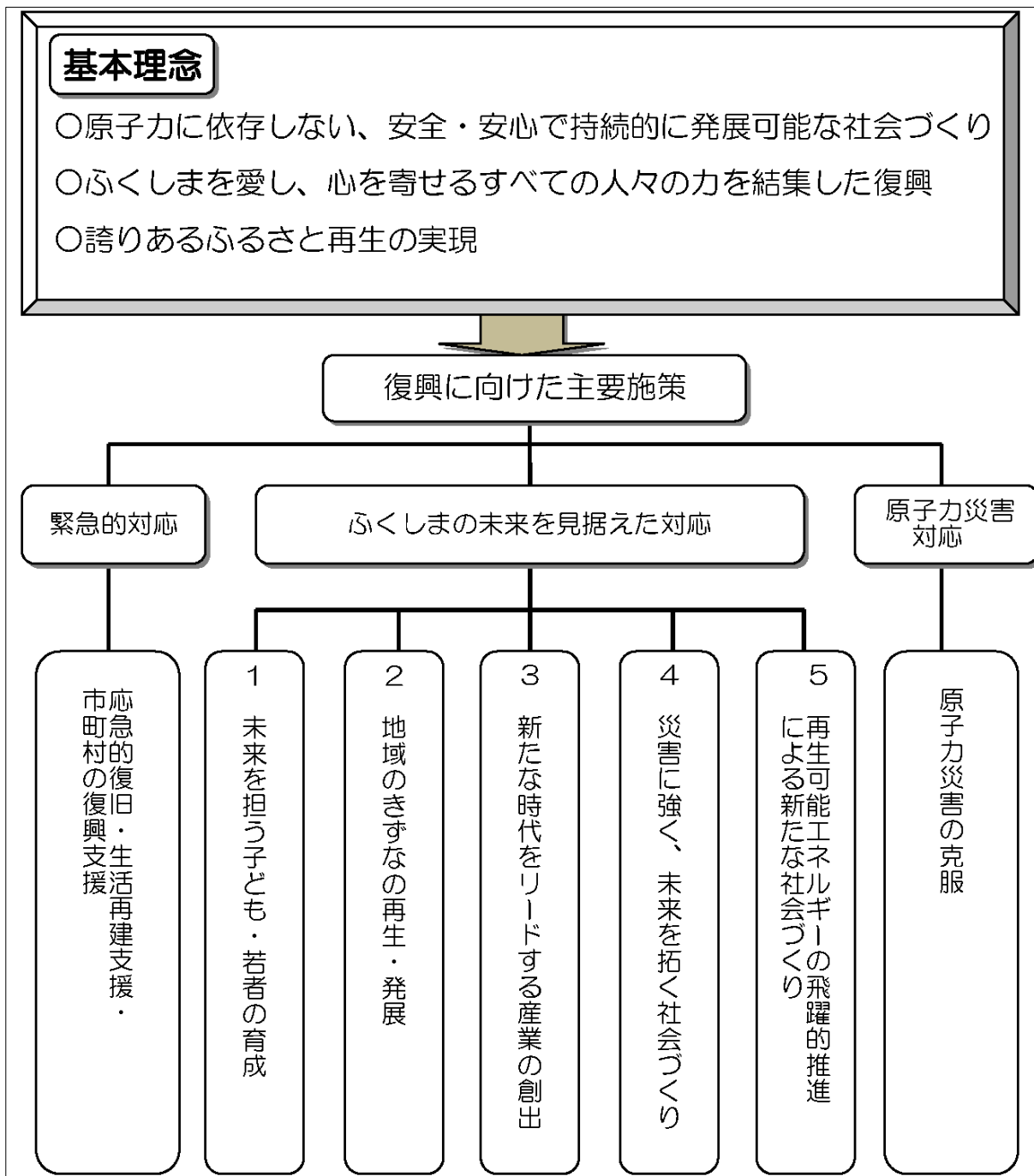


図 4-1 復興ビジョンの構成

【出典：福島県復興ビジョン】

表 4-1 復興ビジョン策定に関する経過（ゴシック体は農林水産部の取組）

月 日	内 容
平成 23 年	
4 月 26 日	復興ビジョン等庁内検討会議及び同プロジェクトチームを設置
4 月 28 日	第 1 回復興ビジョン等庁内検討会議
5 月 11 日	第 2 回復興ビジョン等庁内検討会議
5 月 13 日	福島県東日本大震災復旧・復興本部事務局の設立準備会 第 1 回福島県復興ビジョン検討委員会

月 日	内 容
平成 23 年	
5 月 19 日	第 2 回福島県復興ビジョン検討委員会 現地調査（いわき）
5 月 20 日	福島県東日本大震災復旧・復興本部を設置
5 月 21 日	第 2 回福島県復興ビジョン検討委員会 現地調査（相双）
5 月 23 日	第 3 回復興ビジョン等庁内検討会議
5 月 29 日	第 3 回福島県復興ビジョン検討委員会
6 月 6 日	第 4 回復興ビジョン等庁内検討会議
6 月 9 日	第 4 回福島県復興ビジョン検討委員会
6 月 14 日	食産業振興監、農林企画課長による学識者との意見交換
6 月 15 日	第 5 回福島県復興ビジョン検討委員会
6 月 20 日	福島県復興ビジョン策定に係る農林水産分野に関する意見交換会において、 団体、若手農林漁業者との意見交換を実施
6 月 20 日	第 5 回復興ビジョン等庁内検討会議
6 月 23 日	復興ビジョン素案に対する農林水産部の意見を農林水産部政策調整会議で 決定
6 月 29 日	第 6 回復興ビジョン等庁内検討会議
7 月 2 日	第 6 回福島県復興ビジョン検討委員会
7 月 8 日	福島県復興ビジョン検討委員会から知事への提言
7 月 15 日	パブリックコメント（8 月 3 日まで）
7 月 28 日	第 7 回復興ビジョン等庁内検討会議
8 月 11 日	福島県復興ビジョン決定 第 8 回復興ビジョン等庁内検討会議

## 2 復興計画（第 1 次）の策定

復興ビジョンで定めた、復興に当たっての基本理念や主要な施策に沿って、さらに具体的な取組や当該取組に基づく主要な事業を示すため、平成 23 年 12 月 28 日に計画期間を 10 年間とする復興計画（第 1 次）を策定した。

復興計画（第 1 次）には、第一原子力発電所が収束しない中で発生した「平成 23 年新潟・福島豪雨」と「台風 15 号」による災害からの復旧・復興のための取組を盛り込み、一連の災害からの復興に向けての取組を総合的に示している。

### (1) 復興計画（第 1 次）の構成

復興計画（第 1 次）の構成と具体的な取組、主要事業については、図 4-2 及び図 4-3 のとおりであり、そのうち、農林水産業に関する重点プロジェクト「農林水産業再生プロジェクト」については、図 4-4 のとおり。

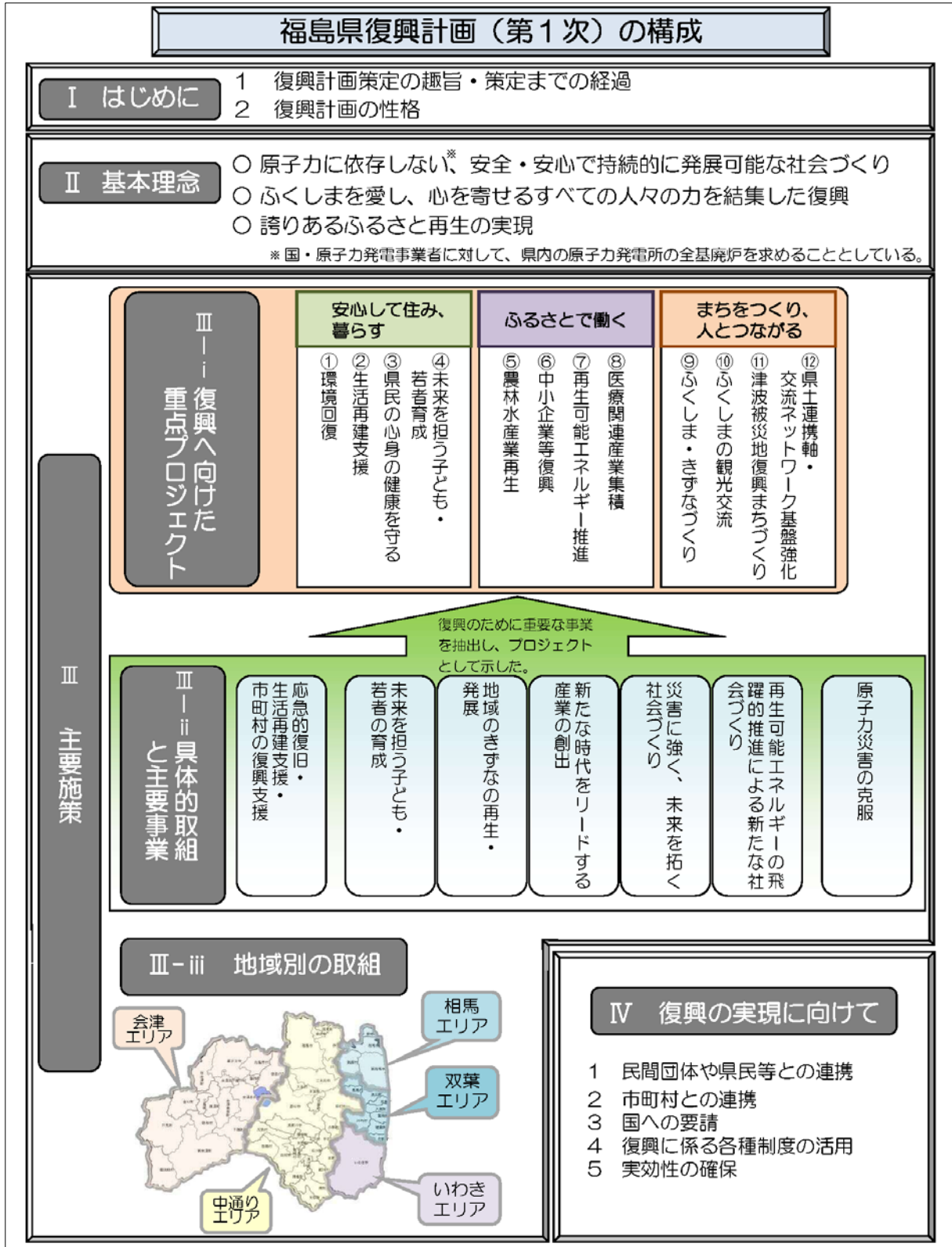


図 4-2 復興計画（第1次）の構成

【出典：福島県復興計画（第1次）概要版】

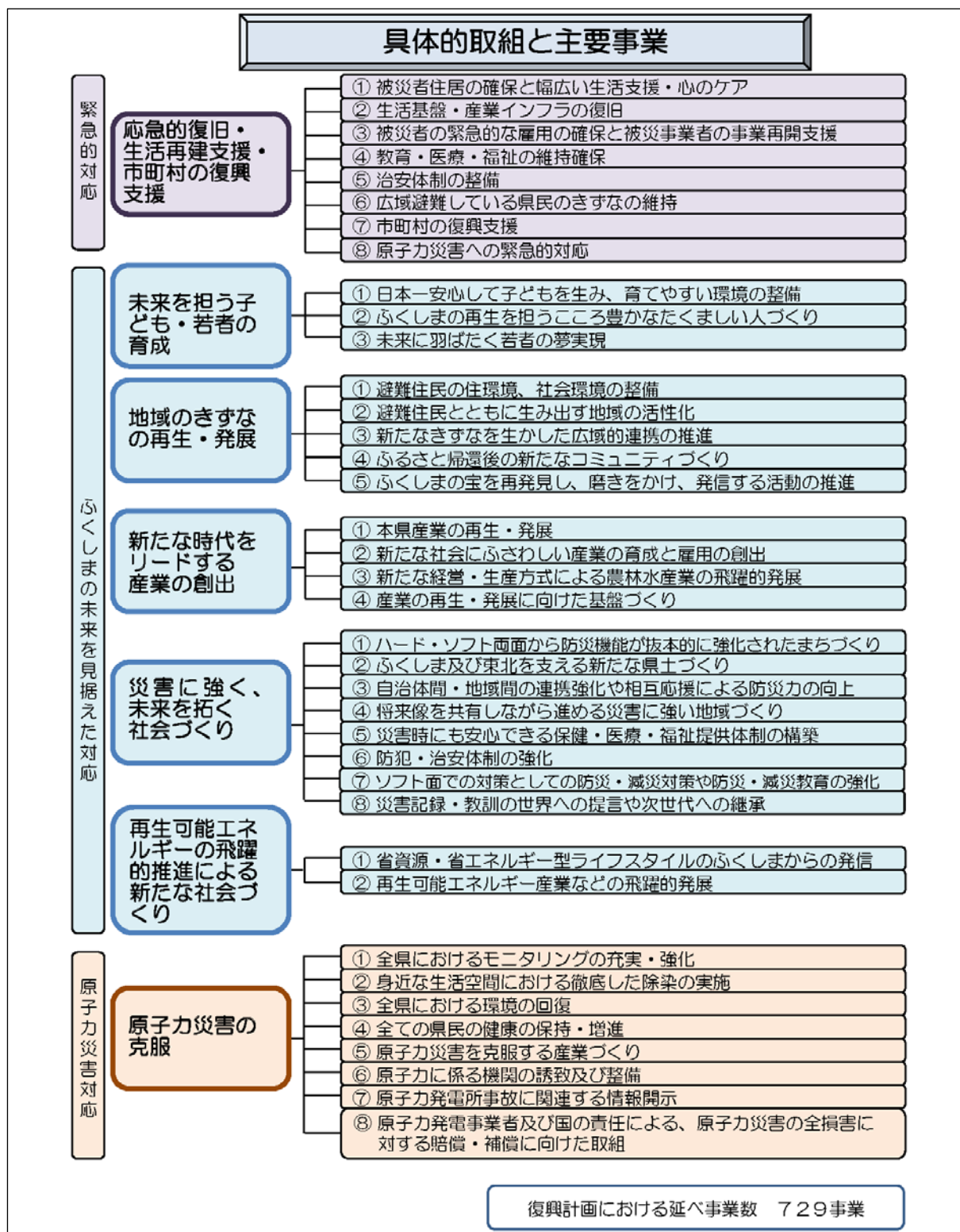
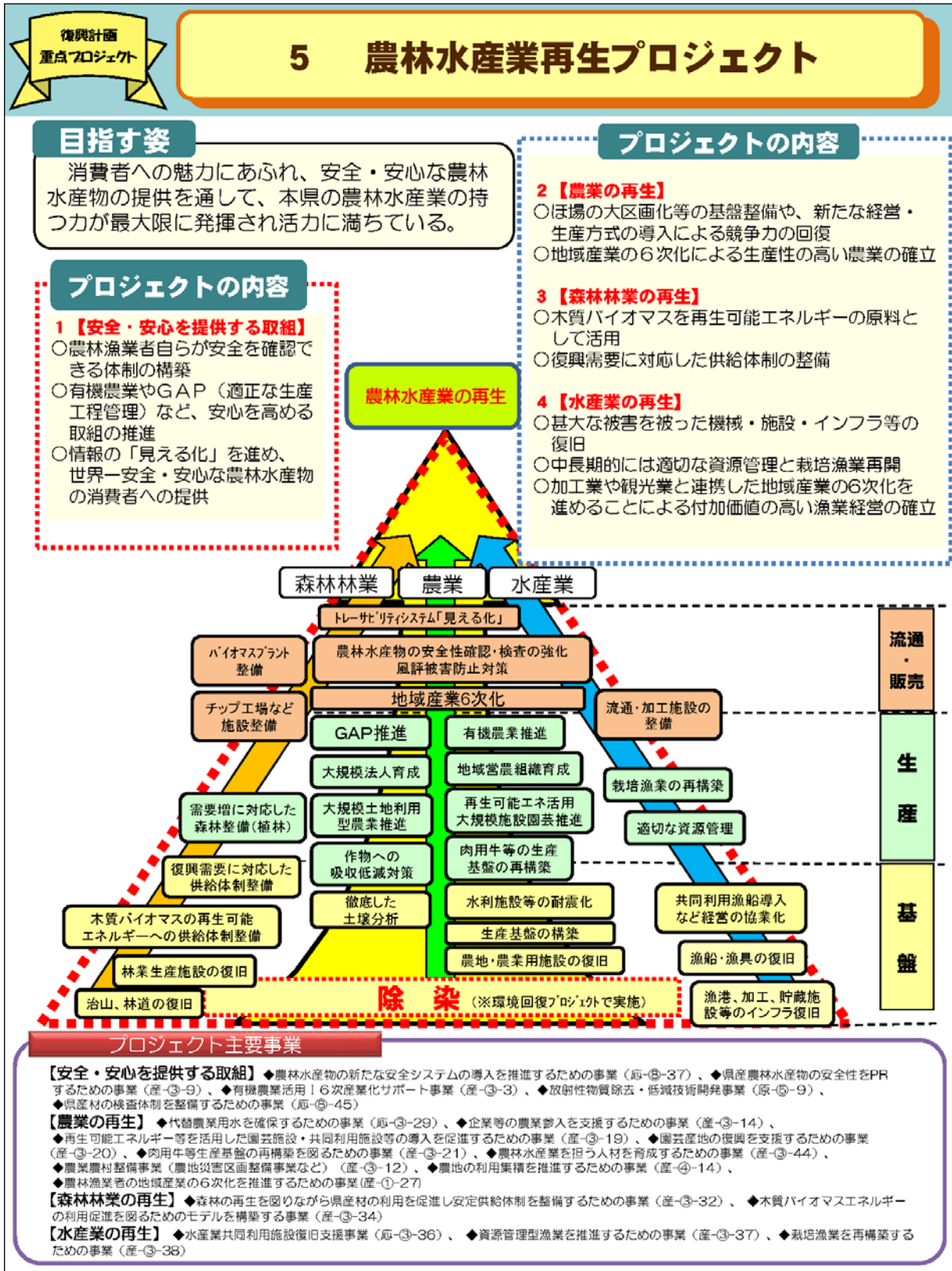


図 4-3 復興計画（第1次）の具体的取組と主要事業

【出典：福島県復興計画（第1次）概要版】



(2) 復興計画（第1次）策定までの経緯

ア 福島県復興計画検討委員会

復興計画の策定に当たり、幅広く意見を聴くため、有識者、市長会、町村会及び県内の関係団体の代表で構成する福島県復興計画検討委員会を立ち上げ、検討を行った。

イ 東日本大震災復旧復興対策特別委員会

県議会に設置された東日本大震災復旧復興対策特別委員会において、計画に関する審議が行われ、以下の提言が出された。

(ア) 進行管理の方法及びその状況を公開する仕組みの明確化

(イ) 地域別計画の具体化、年次別計画の明確化

(ウ) 復興基金の創設など、国の支援による予算の確保

(エ) 中間貯蔵施設に関する県の方針の反映

(オ) 原子力発電所のあり方県の考え方を反映 等

そのほか、請願「福島県内すべての原発の廃炉を求めることについて」が採択された。

ウ 原子力関係部長会議

県議会からの提言における「原子力発電所のあり方についての県の考え方の反映」及び請願「福島県内すべての原発の廃炉を求めることについて」が採択されたことを踏まえ、県内の原子力発電所について全基廃炉を求めることを決定した。

エ パブリックコメントの実施

平成23年12月1日から同年12月16日までパブリックコメントにより広く意見を募集し、377件の意見が寄せられた。

表 4-2 復興計画策定に関する経過（ゴシック体は農林水産部の取組）

月 日	内 容
平成 23 年	
8 月 23 日	農林事務所単位での復興に関する意見交換会開催（県北地方、相双地方）
8 月 29 日	農林事務所単位での復興に関する意見交換会開催 （相双（双葉）地方、いわき地方）
9 月 2 日	農林事務所単位での復興に関する意見交換会開催（県中地方、県南地方）
9 月 7 日	農林事務所単位での復興に関する意見交換会開催（会津地方、南会津地方）
9 月 7 日	第 9 回復興ビジョン等庁内検討会議 《内容：復興計画の策定について》 第 1 回「福島復興再生協議会」庁内調整会議 《内容：総理大臣、8 月 27 日に知事が参加した協議会の結果報告》
9 月 12 日	第 1 回復興計画検討委員会
9 月 24、26 日 10 月 2 日	第 1 回復興計画検討委員会分科会
10 月 13 日	農業振興審議会
10 月 20 日	森林審議会
10 月 23、24 日 10 月 28 日	第 2 回復興計画検討委員会分科会
11 月 4 日	水産業振興審議会

月 日	内 容
平成 23 年	
11 月 14 日	第 2 回復興計画検討委員会
11 月 25 日	第 3 回復興計画検討委員会
11 月 25 日	東日本大震災復興特別区域法案(仮称)及び関連事業等説明会 《対象：市町村、県連団体、県農林水産部》
11 月 30 日	復興計画検討委員会から知事への申入れ
12 月 1 日	福島県復旧・復興本部会議で復興計画(素案)決定
12 月 1 日	県復興計画(素案)パブリックコメント(12月16日まで)
12 月 7 日	第 9 回復興ビジョン等庁内検討会議 《内容：復興計画(第 1 次)最終版の策定について》
12 月 28 日	福島県復旧・復興本部会議で復興計画決定
平成 24 年	
1 月 16 日	農業委員会会長・事務局長会議において計画概要等を説明
1 月 20 日	農林事務所企画部長・農業振興普及部副部長会議を開催し計画概要等を説明
2 月 10 日	農林水産部出先機関の長会議において計画概要等を説明
2 月 16 日	農林事務所農業振興部長会議において計画概要等を説明
2 月 20 日	復興関係新規事業説明会を開催し復興計画関連の新規事業を説明 《対象：農林事務所企画部・農業振興普及部》
2 月下旬～ 3 月上旬	各農林事務所において市町村・農業団体等を対象とした復興計画関連新規事業等の説明会を開催

### 3 復興計画と福島県総合計画との関係

福島県総合計画(以下、「総合計画」という。)については、復興ビジョンが掲げた「原子力に依存しない社会を目指す」といった方向性との整合を図る観点から、電源立地地域の将来像や基本方向について見直しを行い、平成 23 年 12 月議会で議決された。

なお、福島県農林水産業振興計画については、総合計画の部門別計画として位置付けられているが、原子力に関する記述がないことから、総合計画と合わせた見直しを行わなかった。

### 4 復興ビジョン・復興計画の具現化へ向けた国の支援制度等

#### (1) 福島復興再生特別措置法

福島復興再生協議会における国と県との協議等により案文が作成され平成 24 年 3 月 30 日に成立し、同年 3 月 31 日に施行された。

法案の概要は以下のとおり。

#### ア 福島復興再生基本方針

(ア) 原子力災害からの福島の復興及び再生に関する総合的な推進を図るための基本的な方針

(イ) 県知事は、基本方針の変更について内閣総理大臣に対して提案が可能。



- イ 避難解除区域等の復興及び再生のための特別の措置
    - (ア) 国による公共施設の工事の代行
    - (イ) 課税の特例（対象：区域内に所在していた事業者）
    - (ウ) 公営住宅への入居資格の特例
  - ウ 放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置
  - エ 原子力災害からの産業の復興及び再生（産業復興再生計画の作成等）
    - (ア) 農林水産業の復興及び再生のために必要な事項
    - (イ) 商標法・種苗法の出願手数料の軽減など
    - (ウ) 東日本大震災復興特別区域法の復興推進計画の要件緩和（県内全市町村が策定可能）
  - オ 新たな産業の創出等に寄与する取組みの重点的な推進（重点推進計画の作成等）
    - (ア) 国所有の工場用地の無償譲渡
    - (イ) 企業立地の促進など
- (2) 福島復興再生協議会
- 国は、平成23年7月29日に東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、原子力災害からの復興へ向けた地方との協議の場として福島復興再生協議会を設置した。
- 協議会は復興担当大臣や福島県知事などが構成員となり、以下の事項等について協議を行った。
- ①地域再生に関する特別法
  - ②損害賠償等に関する特別法
  - ③除染対策
  - ④自治体の財源対策
  - ⑤各種拠点整備等
  - ⑥政府系研究機関や国際機関の福島県への誘致 など

表 4-3 福島復興再生協議会の開催状況

月 日	内 容
平成 23 年	
8月27日	第1回福島復興再生協議会《内容：上記協議事項の①等の意見交換》
9月13日	第1回福島復興再生協議会幹事会《内容：上記協議事項の①の検討》
10月17日	第2回福島復興再生協議会《内容：全体の意見交換》
11月16日	第2回福島復興再生協議会幹事会《内容：上記協議事項の①の検討》
1月18日	第3回福島復興再生協議会幹事会《内容：上記協議事項の①等》
2月4日	第4回福島復興再生協議会《内容：上記協議事項の①等》

- (3) 東日本大震災復興特別区域法（復興特区、復興交付金等）
- 東日本大震災からの復興へ向けた取組みを推進を図るために平成23年12月7日に成立し、同年12月26日施行に施行された。
- 同法は、被災からの円滑かつ迅速な復興を進めるため、災害救助法が適用された市町村等を全部又は一部の区域とする地方公共団体が、復興に関する計画（復興推進計画、復興整備計画、復興交付金事業計画）を策定し国の認定を受けることで、規制の特例・税制上の特例・財政措置（復興交付金）が適用されることとされた。
- 福島県は全市町村が該当しており、一定の要件を満たせば、実質的に地方負担なしで特定の事業が実施できるため、被災地域の復興へ向けた支援策として大き

## 第4章 復興に向けた取組み

く期待されている。

農林水産部では、平成23年11月25日に市町村等を対象にした説明会を開催し、制度の周知と積極的活用について働きかけを行った。

表 4-4 東日本大震災復興特別区域法に関する説明会等（ゴシック体は農林水産部の取組）

月 日	内 容
平成 23 年	
11月25日	特区法案及び関連事業等説明会開催《対象：市町村、農林》
12月16日	川内村との意見交換《参加：川内村長ほか》
平成 24 年	
1月中～ 下旬	国の復興交付金事業市町村ヒアリング
1月16日	農業委員会会長・事務局長会議において特区制度を説明
1月20日	農林事務所企画部長・農業振興普及部副部長会議を開催し特区制度を説明
1月末	復興交付金事業計画書提出（第1回）
2月7日	復興特区制度市町村説明会《主催：県地域政策課》
2月10日	農林水産部出先機関の長会議において特区制度を説明
2月16日	農林事務所農業振興部長会議において特区制度を説明
2月20日	復興関係新規事業説明会を開催し特区制度を説明 《対象：農林事務所企画部・農業振興普及部》